

中央防災会議専門調査会の審議状況について

東海地震に関する専門調査会(平成13年3月14日発足)

東海地震の想定震源域及び地震被害の想定を見直し、12月11日に最終とりまとめ。

強化地域指定専門調査会(仮称)

平成13年12月18日の中央防災会議で設置することが決定。防災対策の観点から、東海地震に関する地震防災対策強化地域見直しについて検討。

東南海、南海地震等に関する専門調査会

(平成13年10月3日発足)

中部圏、近畿圏等における大綱の作成など防災対策の強化に資するため、東南海、南海地震等の地震被害の想定や防災対策のあり方について審議。

今後の地震対策のあり方に関する専門調査会

(平成13年9月17日発足)

我が国の地震対策の現状を把握・分析し、今後の地震対策の基本的な方向について審議。

防災基本計画専門調査会(平成13年10月11日発足)

近年の災害対策の進展に対応した防災基本計画の必要な改定及び防災の基本的な問題について審議。

東海地震に関する防災対策

～ 地震防災対策強化地域の見直し～

「東海地震に関する専門調査会」の調査報告

東海地震については、大規模地震対策特別措置法の成立以来、四半世紀が経過しており、その間の観測データの蓄積や新たな学術的知見等が得られてきたところ。

そのため、中央防災会議に「東海地震に関する専門調査会」が平成13年3月14日に設置され、新たな想定震源域、その想定震源域に基づく大きな地震動及び大きな津波の生じる地域等について検討を行い、12月11日に最終とりまとめを行った。

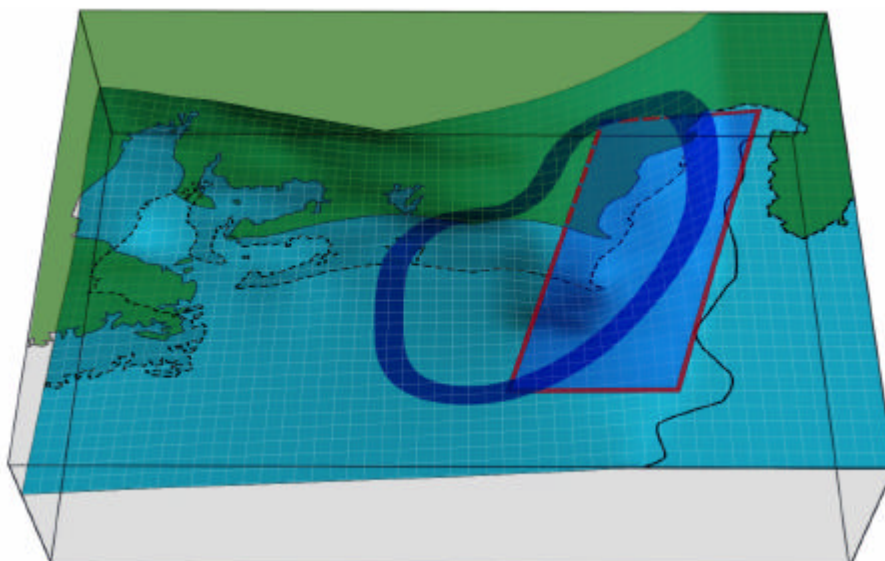
この20数年間の観測データの蓄積等から得られた知見

陸側のプレートにもぐり込む、海側のプレートの形状が分かるようになってきた

プレート同士が固く貼り付いている部分分かるようになってきた
人工衛星測量（GPS）によるプレートの運動が精緻に分かるようになってきた など

直前予知の可能性のある想定震源域はどんな位置・形状か

（平成13年6月19日公表）

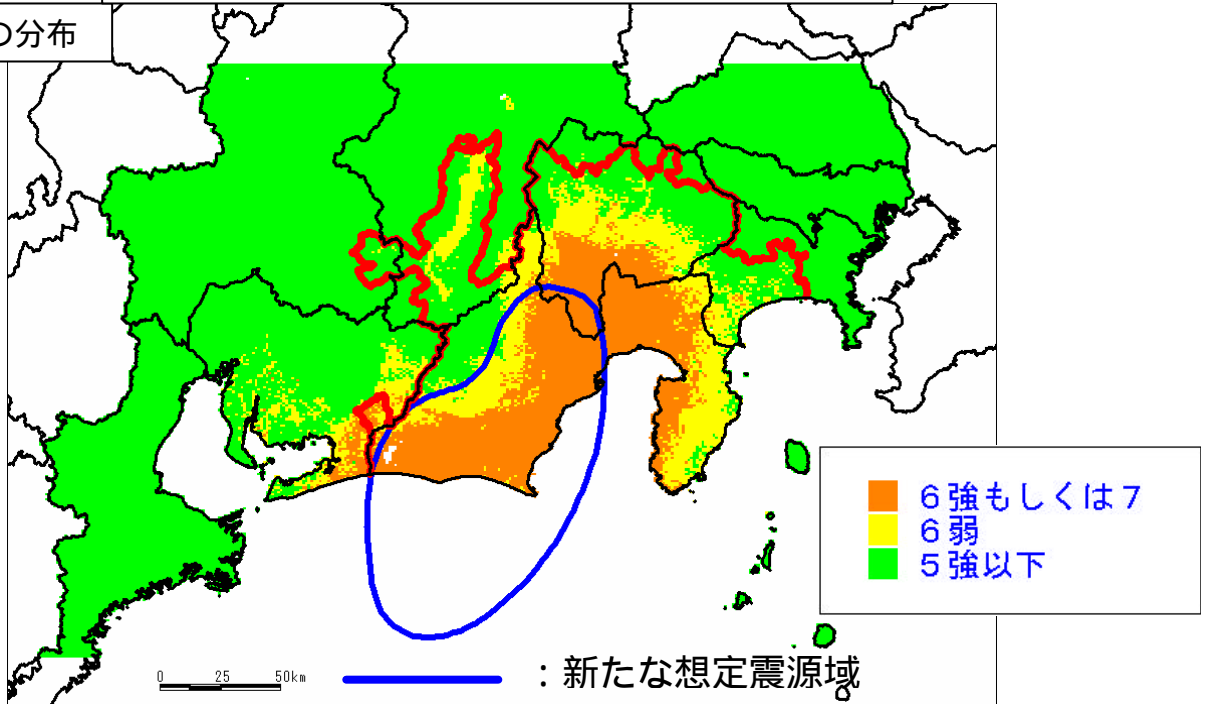


現在の想定震源域（赤い単純な矩形）と新たな想定震源域（青い立体的なナス型の曲面）

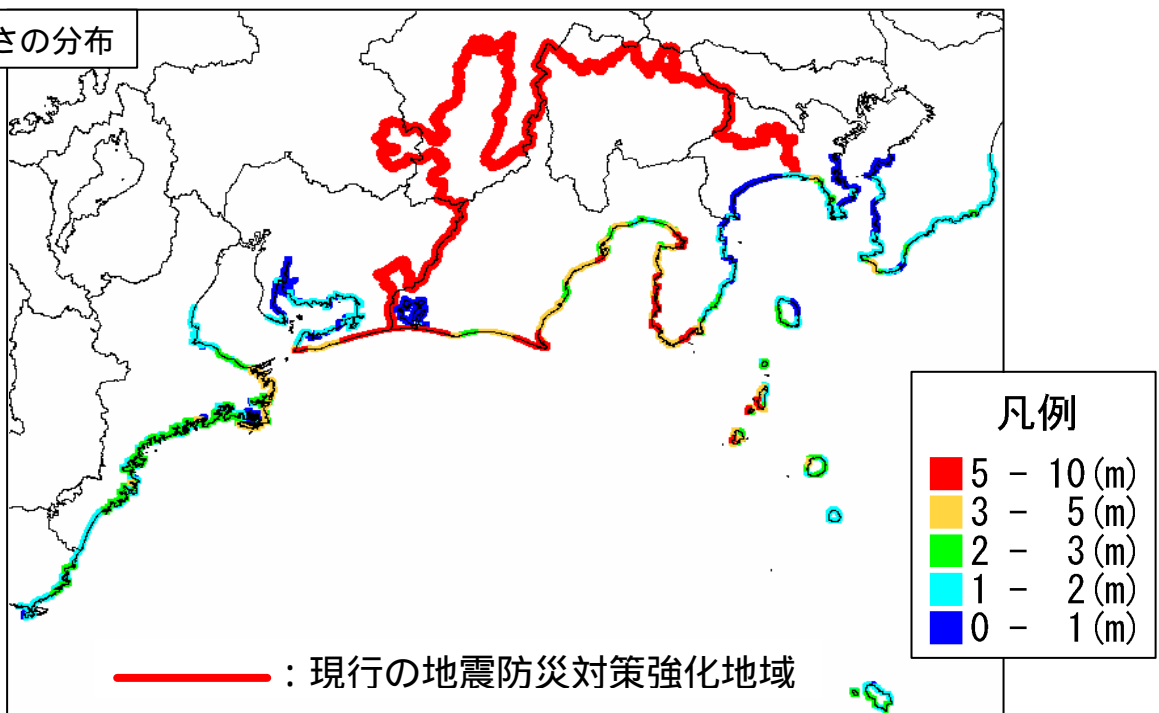
新たな想定震源域によると、各地域の地震のゆれの強さや津波の高さはどれくらいか

平成13年12月11日報告書とりまとめ

震度の分布



津波の高さの分布



中央防災会議に報告

地震防災対策強化地域指定の見直しについて

「東海地震に関する専門調査会」での検討結果

新たな観測データの蓄積等を踏まえ、東海地震の発生時に想定される地震の揺れや津波の高さの分布について検討を行った。

結	震度6弱以上となる地域が西側等に拡大
果	高い津波が発生する地域も拡大

⇒ 地震防災対策強化地域の見直しが必要

平成13年12月18日の中央防災会議

内閣総理大臣より、強化地域の指定について諮問

(大規模地震対策特別措置法第3条第2項)

強化地域の指定についての検討を行う専門調査会の設置

(H14.1~)

専門調査会において、実際の被害発生の仕方や事前対策をとるべき地域の検討

関係都道府県知事・市町村長の意見聴取(法第3条第3項)

(14年春目途)

強化地域の指定(法第3条第4項)

(14年度)

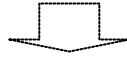
東海地震対策の再点検・見直しの検討 (法第4条~第7条、地震財特法)

- ・「地震防災基本計画」の見直し(中央防災会議)
- ・「地震防災強化計画」の策定・見直し(各府省、指定公共機関、地方公共団体等)
- ・「地震防災応急計画」の策定・見直し(人が多数集まる施設や危険物を扱う施設等)
- ・「地震対策緊急整備事業計画」の策定(強化地域内都道府県知事)
- ・観測・測量体制の強化の検討

東南海、南海地震等に関する専門調査会

東南海、南海地震については、
今世紀前半にも発生する可能性

阪神・淡路大震災を踏まえ、近畿圏・中部圏の大都市震災対策の改善の必要性が指摘



「東南海、南海地震等に関する専門調査会」を設置
平成13年10月3日発足
座長：土岐憲三 京都大学大学院工学研究科教授

(専門調査会の検討事項)

東南海・南海地震、内陸部の地震により想定される地震の揺れの強さ、津波の高さ等の分布

東南海・南海地震、内陸部の地震による被害の想定

それらを踏まえた地震・津波防災対策のあり方について

特に同時多発的に発生する地震災害対策

広域で発生する巨大津波対策

近畿圏・中部圏の大都市圏における防災対策



中央防災会議に報告（平成14年度末を目途）



(対策の具体化)

近畿圏、中部圏における地震防災対策の基本方針
東海から九州の太平洋沿岸等における地震・津波
防災対策の基本方針



国、指定機関の防災業務計画
地方自治体の地域防災計画
その他の諸計画、マニュアル
等に反映



地震防災対策特別措置法
等による防災基盤・施設等
の整備
等

今後の地震対策のあり方に関する専門調査会

今後の地震防災対策の課題への対応

社会情勢の著しい変化をとらえた防災対策の必要性



「今後の地震対策のあり方に関する専門調査会」を設置
平成13年9月17日発足
座長：片山恒雄 防災科学技術研究所理事長

(専門調査会の検討事項)

阪神・淡路大震災を踏まえた対策の総点検
耐震化や防災施設整備の状況把握
各省庁・地方公共団体・各機関が抱える課題と展望
住民レベルの防災活動や海外での防災対策の状況把握



- ・地震防災対策での地域社会や企業防災の役割強化
- ・実践的なマニュアルの策定や情報収集・伝達体制の充実
- ・広域的防災体制の充実
- ・限られた予算の中での効果的な地震防災体制の進め方 など



中央防災会議に報告（平成14年夏を目途）

地震防災体制の見直し

各種地震防災計画への反映

新規施策の展開や、予算への反映

防災基本計画専門調査会

近年の風水害対策・原子力災害
対策の進展に対応する必要

経済社会等の変化の中で、基本的
防災施策の見直しの検討が必要



「防災基本計画専門調査会」を設置
平成13年10月11日発足
座長：伊藤茲（財）都市防災研究所理事長

【 検 討 事 項 】

防災基本計画について

風水害対策.....洪水、高潮、土砂災害対策

原子力災害対策原子力艦の原子力災害、緊急被ばく医療対策

防災基本問題について

防災対策における官民の果たす役割、企業防災、地域防災力のあり方

災害対策における国と地方の役割分担・連携

防災・危機管理に関する人材育成

等

【 対 策 の 具 体 化 】



防災基本計画（風水害対策編）の改定

防災基本計画（原子力災害対策編）の改定

平成14年3月目途

基本的防災対策の再点検

（中間報告）

平成14年6月目途

（最終報告）

平成14年中